

政策	2章 政策2	支え合い、後押しする福祉環境をつくる	
主管課	社会福祉課	関係課	障害福祉課

1. 政策の方針・指標・関係者の意見等

(1) 政策の対象と方針

対象	政策の方針
・ 支援を要する人 ・ 障がい児及び障がい者	支援を要する人に対して多様なニーズに応じた適切な支援が届くよう、福祉政策の拠点施設を整備し、相談体制や関係機関の連携を強化するとともに、地域で支え合う仕組みづくりを進め、支援の充実を図ります。また負のスパイラルを断ち切る支援、自立にむけた適切な支援の充実を図ります。 障がい者が希望に応じて地域で暮らしていけるよう、必要な福祉サービスの充実を図ります。

(2) 政策の基礎的データとなる指標

基礎的指標			単位		H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
①	生活保護世帯数		世帯	見込値					1,050	1,070	1,080	1,090
				実績値	984	995	1,017	1,023	1,000	1,019		
②	障害者手帳所持者数		人	見込値					4,086	4,147	4,210	4,273
				実績値	3,831	3,913	3,953	4,028	4,192	4,306		
③				見込値								
				実績値								

(3) 総合計画等の指標の目標値・見込値・実績値及び施策コスト

					前期基本計画期間							
指標区分		指標	単位		H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度 (前期目標値)
A	総合計画	民生委員・児童委員の数	人	目標値					77	83	88	92
				見込値					79	83	88	92
				実績値	78	79	72	72	78	81	81	
B	総合計画	就労支援対象者が就労した数	人/年	目標値					80	80	60	59
				見込値					80	80	60	59
				実績値	49	45	68	80	61	31		
C	総合計画	福祉施設から一般就労への移行者数	人/年	目標値					10	10	12	15
				見込値					8	10	12	15
				実績値	15	11	20	8	17	19		
D				目標値								
				見込値								
				実績値								
E				目標値								
				見込値								
				実績値								
F				目標値								
				見込値								
				実績値								
G				目標値								
				見込値								
				実績値								
H				目標値								
				見込値								
				実績値								
施策コスト	施策に係る事務事業の合計額	事業費	千円					5,814,387	5,828,163	6,230,980	0	0
		国・県支出金	千円					4,208,662	4,354,216	4,502,437		
		地方債	千円					0	0	0		
		その他	千円					27,508	37,919	36,072		
		一般財源	千円					1,578,217	1,436,028	1,692,471		

※令和4年度以前の数値については、把握できるもののみ入力。

(4) 総合計画等の指標の設定理由及び目標値・見込値の考え方

A	総合計画	民生委員・児童委員の数
	設定理由	地域福祉の担い手である民生委員・児童委員の充足度合い(人数)を把握する。(社会福祉課資料)
	目標値	沖縄県定数条例に定められた糸満市における定数92人の充足に向けて、毎年度4人から5人の増員を目指す。
	見込値	令和7年度の目標値92人の配置に向け、毎年度4人から5人の増員を目指す
B	総合計画	就労支援対象者が就労した数
	設定理由	生活困窮の相談があった人や生活保護受給者が、就労により増収し自立することができる人数を把握する。(社会福祉課資料)
	目標値	コロナ禍の影響で支援対象者が増加した。令和4・5年度は高い水準で移行するとし、以降は、経済の復興とともにコロナ禍以前の状態になるとことを想定し目標値を設定する。
	見込値	コロナ禍による支援対象者の増加により、就労者数が目標値を上回った。令和3年度の状況が令和4・5年度も続くの見込み、以降は減少すると見込む。
C	総合計画	福祉施設から一般就労への移行者数
	設定理由	障害者が住み慣れた地域で暮らせるよう、福祉施設から一般就労に移行した人数を把握する。(就労支援事業所報告資料)
	目標値	国の指針に基づき、令和元年度実績値の1.27倍以上(令和元年度実績11人)である15人を目指す。
	見込値	コロナ禍の令和2・3年度の実績値の水準が令和4年度以降も続く見込む。
D		
	設定理由	
	目標値	
	見込値	
E		
	設定理由	
	目標値	
	見込値	
F		
	設定理由	
	目標値	
	見込値	
G		
	設定理由	
	目標値	
	見込値	
H		
	設定理由	
	目標値	
	見込値	

(5) 環境変化（個別計画策定状況、近年・今後の外部環境の変化等）

- ・令和5年7月に第3次地域福祉計画と第5次地域福祉活動計画を一体的に策定した。これには、成年後見利用促進計画、再犯防止推進計画も包含している。
- ・景気回復に伴い、自立相談支援機関への相談件数が減少している。（令和5年度の相談受付件数103件、就労支援相談22件、就労実績24件）
- ・生活保護世帯数は、令和4年度から令和5年度に掛けて19件の増加にとどまっているものの、物価高騰等に伴い申請件数の増加が予想される。
- ・令和6年3月に第5次糸満市障がい者計画・第7期障害福祉計画・第3期障害児福祉計画を一体的に策定した。
- ・福祉避難所（障害者）の設置について、令和5年度に二法人、令和6年度に一法人と協定を締結した。
- ・個別避難計画（障害者）策定を目標に「糸満市障害福祉サービス事業所におけるモデルBCP策定業務」に着手した。

(6) 関係者の意見・要望

- ・議会や関係団体から、市ホームページに生活保護に関する情報を掲載するよう要望がある。
- ・障害福祉サービス等に求める利用者・事業者ニーズが多様化・増大している。
- ・利用者や事業者等から、障害福祉サービス等支給決定基準に対する厳しい意見がある。
- ・各種手続きに係る窓口来庁負担の軽減（市民/市議会）
- ・福祉避難所の充実化を求める声（市議会/当事者）
- ・避難行動要支援者の個別避難計画の作成（市民/市議会）
- ・障害者就労支援事業所等を通じた就労支援施策の継続
- ・日具等の支給基準引上げ要望、対象要件・対象用具の拡充（当事者団体/市議会）
- ・障害者差別解消に向けた合理的配慮の提供（国・市民等）
- ・成年後見人報酬助成のニーズ拡大（市民）

2. 政策の実績評価

(1) 令和7年度（前期目標値）の指標の達成見込み

指標A	総合計画	【 民生委員・児童委員の数 】					
	<input type="checkbox"/> 現在の計画、取り組みにより目標達成（見込み） <input checked="" type="checkbox"/> 新たな取り組み等により目標達成の可能性あり <input type="checkbox"/> 現在の想定では目標達成が困難						
理由	・民生委員児童委員の高齢化が進んでいる中で、新たな候補者の把握、選定が難しくなっている。 ・民生委員児童委員の負担軽減を図るため、活動を支援するための行政・関係機関等のネットワーク構築に取り組む。また、民生委員候補者への事前説明を行う。 ・自治会、民児協、学校、社協CSW等と連携し、定数欠員地区の解消に向けて取り組み、充足率の向上を目指す。						
指標B	総合計画	【 就労支援対象者が就労した数 】					
	<input type="checkbox"/> 現在の計画、取り組みにより目標達成（見込み） <input checked="" type="checkbox"/> 新たな取り組み等により目標達成の可能性あり <input type="checkbox"/> 現在の想定では目標達成が困難						
理由	景気回復により令和6年度は相談件数が減少し、就労者数も減少すると見込む。今後は、新たな就労準備支援事業を実施することで、目標達成を目指す。						
指標C	総合計画	【 福祉施設から一般就労への移行者数 】					
	<input checked="" type="checkbox"/> 現在の計画、取り組みにより目標達成（見込み） <input type="checkbox"/> 新たな取り組み等により目標達成の可能性あり <input type="checkbox"/> 現在の想定では目標達成が困難						
理由	就労支援事業所等のサービス利用実態を把握・分析し、障害福祉サービス等の利用を通じて一般就労への移行者数の増加を目指す。令和7年度にスタートする「就労選択支援制度」を視野に、職場体験を依頼できる企業増加の取り組みとして、商工会や工業団地組合等との連携を図る。						
指標D		【 】					
	<input type="checkbox"/> 現在の計画、取り組みにより目標達成（見込み） <input type="checkbox"/> 新たな取り組み等により目標達成の可能性あり <input type="checkbox"/> 現在の想定では目標達成が困難						
理由							
指標E		【 】					
	<input type="checkbox"/> 現在の計画、取り組みにより目標達成（見込み） <input type="checkbox"/> 新たな取り組み等により目標達成の可能性あり <input type="checkbox"/> 現在の想定では目標達成が困難						
理由							
指標F		【 】					
	<input type="checkbox"/> 現在の計画、取り組みにより目標達成（見込み） <input type="checkbox"/> 新たな取り組み等により目標達成の可能性あり <input type="checkbox"/> 現在の想定では目標達成が困難						
理由							
指標G		【 】					
	<input type="checkbox"/> 現在の計画、取り組みにより目標達成（見込み） <input type="checkbox"/> 新たな取り組み等により目標達成の可能性あり <input type="checkbox"/> 現在の想定では目標達成が困難						
理由							
指標H		【 】					
	<input type="checkbox"/> 現在の計画、取り組みにより目標達成（見込み） <input type="checkbox"/> 新たな取り組み等により目標達成の可能性あり <input type="checkbox"/> 現在の想定では目標達成が困難						
理由							
指標の数	3指標	うち現在の計画、取り組みにより目標達成見込み	1指標 (33.3%)	うち新たな取り組み等により目標達成の可能性あり	2指標 (66.7%)	うち現在の想定では目標達成が困難	0指標 (0.0%)

(2) 前年度比較（令和4年度の市の取り組み・成果との比較）

評価	成果がどちらかと言えば向上した	【5段階評価】 かなり向上～どちらかと言えば向上～ほとんど変わらない～どちらかと言えば低下～かなり低下
理由	・「民生委員児童委員の数」の指標の結果が向上した。 ・「福祉施設から一般就労への移行者数」の指標について、就労支援事業所の取り組みや人手不足の社会情勢により、一般就労への移行者数が増加している。	

(3) 他自治体との比較（令和5年度の実績の県内他市等との状況比較）

評価	他自治体と比べてほぼ同水準である	【5段階評価】 高い水準～どちらかと言えば高い水準～ほぼ同水準～どちらかと言えば低い水準～低い水準	比較対象	県内11市
理由	県内他市でも民生委員児童委員の確保は課題となっている。これまで、退任する人へ後任の推薦を依頼してきたが、今後は、これまで以上に自治会等への積極的な協力依頼が必要だと考える。			

3. 政策を推進する上での現状と課題及び今後の取組方針

(1) 令和6年度の現状（令和5年度の実績を踏まえた政策（施策の展開）の取り組み）

- ・民生委員児童委員の数は、沖縄県定数条例に定められた糸満市における定数92人に対し、不足した状態が続いている。
- ・福祉避難所について、令和7年2月に医療法人晴明会（対象精神/障害者関係3か所目）と協定締結の予定。
- ・社会福祉センターは築42年が経過し老朽化が進み、耐力度調査においても基準値を下回っている。
- ・障害福祉分野において、ライフステージに応じた医療・教育・就労施策の連携に向けた活動の継続。（自立支援協議会、IKEAの森等専門部会）
- ・医療的ケア児の支援体制の整備に向けて、庁内関係機関（障害福祉課、学校教育課、保育こども園課）での協議の実施。
- ・個別避難計画（障害者）の策定を目標に、「糸満市障害福祉サービス事業所におけるモデルBCP策定業務」に着手した。
- ・地域福祉コーディネーター（2人）を配置し、地域の実情把握に取り組んでいる。

(2) 令和6年度の課題（政策（施策の展開）を推進する上での課題）

- ・民生委員児童委員の高齢化、都市部の担い手不足など。
- ・生活困窮世帯等の早期自立に向けて、就労に向けた準備ができていない人に対し、基礎能力形成からの支援等が必要である。
- ・重層的支援体制を構築していくに当たり、地域の実情と課題の把握、サポーターの発掘と関係づくりを行うため、地域福祉コーディネーターの体制を強化する必要がある。
- ・委託相談事業について「陽だまり」を基幹相談と位置付け、新たな委託相談事業所を公募したが応募がない状況。
- ・「市⇔基幹相談⇔委託相談」の連携による障害者支援体制の構築に課題がある。

(3) 令和7年度を取組方針（令和6年度の現状・課題を踏まえ、令和7年度に優先的に取り組む予定のもの）

- ・令和7年度は、民生委員・児童委員の一斉改選が行われる。地域住民に対し、民生委員・児童委員の役割を広報周知を図り、自治会、民児協、学校、社協のCSW等と連携し充足率の向上を目指す。
- ・老朽化した社会福祉センターの危険建物回避と早期建設に向けて取り組む。
- ・生活困窮者の早期自立に向けて、自立相談支援事業・就労準備支援事業・家計改善支援事業の一体的実施を促進する。
- ・委託相談事業所不在の状況を踏まえ、基幹相談支援センターを支援する。
- ・個別避難計画（障害者）作成支援の取り組み。
- ・商工会等と連携し、就労体験機会の増加への取り組み。